

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 技術企画課		重点項目	建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、技術職員の人材育成に取り組む。 また、本市の建設業を支える人材の確保を支援するため、担い手不足の解消に向けた人材の育成や生産性向上を図り、将来に希望が持てる建設現場の実現を目指して積極的な取り組みを行う。								
	課長名	清水 昭博		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	22,303 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	20,449 千円		係長	2	人	
						増減額(A-B)	1,854 千円		職員	4	人	
				61,500 千円								

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	子どもたちや若者、またその保護者を対象とした建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保につながるよう、継続して事業を進めていく。	2,074	1,930	-144
2				技術監理一般管理事務	建設行政の様々な課題に対し、建設系事業部局を技術面や人材面等を含めて総括的に支援・指導する組織として、公共工事の品質確保や、コスト構造改善等に取り組む。	—	7,294	7,045	-249
3				建設材料試験場管理運営事業	公共工事における構造物の耐久性・安全性の確保を図るため、建設材料試験業務を実施するもの。	—	6,685	6,400	-285
4				研究会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費。	—	75	61	-14
5				i-Construction推進事業	調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性の向上を目指すもの。	地元建設業の生産性向上を目指し、受発注者の技術力の向上を図るため、技術セミナーや技術講習会等を開催し、地元建設業界全体の働き方改革の実現につなげる。	1,200	1,030	-170
6				建設材料試験場維持管理業務	建設材料試験場の維持管理を行うもの。	—	3,121	3,337	216
7	○			<新>建設材料試験場試験機器更新	建設材料試験場で使用する試験機器の更新を行うもの。	—		2,500	2,500

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 検査課		重点項目	より安全で、より良い工事品質の確保						
課長名	野口 志功	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	996 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	1,027 千円		130,500 千円	係長	7	人
				増減額(A-B)	-31 千円			職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			公共工事安全対策強化事業	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする安全パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	公共工事パトロール隊による多くの現場への「抜打ち安全点検」により、工事現場の「不安全設備」や「不安全行動」を是正し、安全確保・事故抑制に努める。 加えて、「現場を活用した勉強会」の中で、安全管理の熟練職員から、監督員への現場OJTを行なうことで、監督員の不安全箇所への気付きを向上させ、事故の抑制に繋げる。	1,027	996	-31

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 技術管理課		重点項目	公共工事の適正な設計・積算が行われる環境を整えるとともに、各事業課担当者の設計・積算能力の向上を図る。						
課長名	竹田 幸夫	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	74,920 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	66,651 千円		101,500 千円	係長	3	人
				増減額(A-B)	8,269 千円		職員	8	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				技術管理関連業務	適正な公共工事等の積算に必要な労務・資材単価の設定及び設計積算書作成システムの効率的運用を図る。	—	66,651	66,320	-331
2		○		<新>積算システム プログラムサポート運用業務	積算システムを動作させるために無償で提供されているJavaを使用しているが、無償サポートの終了に伴い、セキュリティのために有償サポートを受けるもの。	—		3,000	3,000
3		○		<新>積算システム(土木)改修業務	積算システムのシステム改修を行うもの。	—		5,600	5,600

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	技術監理局 契約制度課		重点項目 ①適正な契約事務の執行・推進 ②入札参加資格の審査及び登録 ③市の事務事業からの暴力団等の排除 ④不良不適格業者の排除								
	課長名	岡田 和幸		コスト	R1(2019)年度当初予算額(A)	53,538 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
					H30(2018)年度当初予算額(B)	55,594 千円		係長	2	人	
					増減額(A-B)	-2,056 千円		職員	7	人	
				84,000 千円							

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				契約管理事務	以下の事務に要する経費 ・契約制度の調査、研究、関係規程の管理 ・政府調達、業務委託契約、地元企業の優先注に関する事務 ・各部局で購入する5万円以上の備品、20万円以上の消耗品及び物件の修繕に係る契約事務 ・軽微な工事以外の工事請負契約、工事に係る業務委託契約事務 ・入札参加資格業者に関する情報収集と処理	—	8,552	8,717	165
2				電子入札システム開発運営	入札契約の透明性、競争性の向上及び契約事務の効率化を図るため、電子入札システムの改修等を行う。	—	1,563	1,395	-168
3				北九州市入札等監視委員会運営経費	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、公共工事の入札及び契約について、学識経験を有するもの等の意見を適切に反映するため設置した第三者機関の運営を行う。	—	263	263	0
4				公共工事に係る暴力等相談事務	市発注工事等に対する暴力団等の不当介入防止・排除のため、警察OBの相談員1名を配置し、業者からの相談、業者への指導を行う。	—	5,946	5,985	39
5				入札参加資格審査	業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、建設工事、測量・コンサルタントの3種類の有資格業者名簿を作成する。	—	595	578	-17
6			○	研究会等参加(地域改善)	地域改善事業として各種研究会に参加する。	—	75		-75
7				登録業者の実態調査	市の建設工事入札参加申請業者について、書面審査によっては把握が困難である管理責任者・技術者の常勤性、従業員や機材の状況、事務所の実態、本社機能等を实地に調査する。	—	36,200	25,000	-11,200
8			○	入札参加資格審査 増額分	業者からの入札参加資格申請に基づき、書類審査を行った後、物品、測量・コンサルタントの2種類の有資格業者名簿を作成する。	—	1,100		-1,100

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9			○	(仮)電子入札システム新元号対応	電子入札システムについて、天皇陛下の退位に伴う、新元号に対応する改修を行う。	—	1,300		-1,300
10				電子入札・契約管理システム改修等経費	契約部所管システムの改修等に関する経費。	—	0	11,600	11,600